

経済トレンド

雇用環境改善とは言いきれない失業率低下

～労働力率の低下により 0.6%ポイントも押し下げ～

経済調査部 柵山 順子



(要旨)

景気回復期にも関わらず、雇用環境の改善は遅れていた。しかし、03年1 - 3月期以降、失業率は5四半期連続で低下している。失業率低下の第一の要因は、就業者数がわずかながら増加に転じたことである。

第二の要因は、労働力率（労働力人口 / 15歳以上人口 × 100）の低下である。過去の景気回復局面では、景気回復が続かなかで労働力率が下げ止まりからやや上昇に転じていたものの、足元では引き続き低下傾向にあり、失業率の押し下げ要因になっている。03年度の失業率はこの要因で0.6%ポイント程押し下げられているが、これがないと同年の失業率は5.7%になっていたと見られる。

98年度以降、ほぼ全ての年代層で労働力率は低下しているが、特に著しいのは、15歳～24歳の「若年層」と65歳以上の「高齢者層」である。両年代は、景気見合いで本来あるべき労働力率から大きく下方に乖離しており、新卒採用の抑制や能力のミスマッチなどの景気要因以外の押し下げ要因が存在すると見られる。

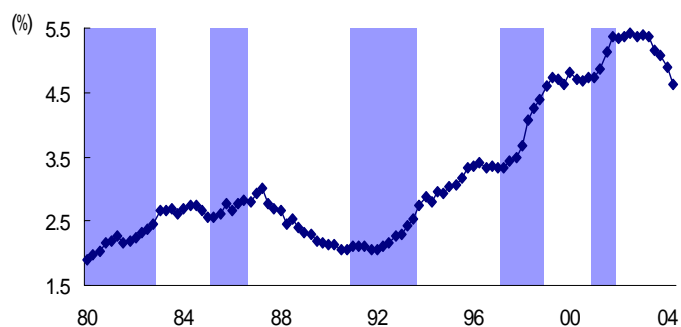
労働力率の低下自体は決して喜ばしいものではなく、足元の失業率低下も真の意味での雇用環境の改善とは言いきれないだろう。持続的な就業者数増加による失業率低下が望まれる。

バブル崩壊以降初めて低下した失業率

2002年1月を底にわが国経済は、回復局面に入った。2004年1 - 3月期の実質GDP成長率は前期比年率で+6.1%と、前期（同+7.3%）に続き高い伸びを見せた。回復が遅れていた失業率も、2003年1 - 3月期の5.4%をピークに5期連続で低下している（資料1）。

バブル崩壊後、失業率が明確に低下トレンドを描くのは今回が初めてである。以下、この背景や持続性などについて見ていきたい。

資料1 完全失業率（四半期、季節調整値）



（出所）総務省「労働力調査」（注）シャドーは景気後退局面

就業者数の増加を伴った失業率低下は25歳～44歳だけ

初めに、失業率の低下は労働市場全般に起こっているものなのか、それとも偏りのあるものなのか調べてみることにする。6月の年齢区分別で見た失業率の前年差をみると、1年前と比べて失業率は全年齢層で低下しているが、特に55歳～64歳の層は1.4%ポイントと最も大きく、ついで15歳～24歳の層で1.3%ポイント低下した。両年代において、失業率の低下は顕著であるが、果たしてこの事自体が雇用環境の改善を示すものなのだろうか。

まず、基本的な概念として、失業率が下がる要因を考えてみよう。そもそも失業率とは、労働力

人口に占める失業者の割合である。そして「労働力人口」とは、仕事に就いている「就業者数」と、現在職には就いていないが求職活動を行っている「失業者数」の和である。つまり、「労働力人口」とは、義務教育を終えた15歳以上人口から学生や専業主婦など職を求めている人（非労働力人口）を引いたものといいかえることもできる。

よって、失業率が下がる要因としては、就業者数が増えて失業者数が減る場合、失業者が求職活動をやめて非労働力人口になり、失業者としてカウントされなくなる（結果的に失業者数が減る）場合、15歳以上人口全体が減り、摩擦的失業者数（注）等が減少する場合の3種類があげられる。

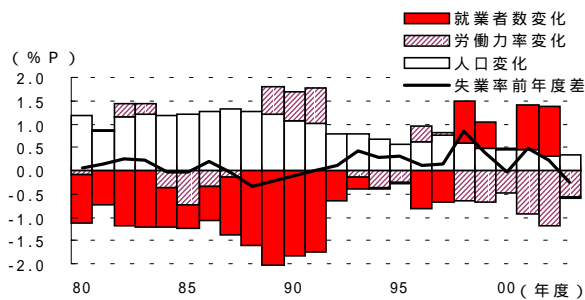
そこで、今回の失業率低下には、先の三要因（就業者数の変化、労働力率の変化、15歳以上人口の変化）がそれぞれどの程度影響しているのかを要因分解してみた。労働力率の低下が続く中で、2003年度に入ってから就業者数減少に歯止めがかかり、足元ではわずかではあるが増加に転じていることが、失業率押し下げに大きく寄与している（資料2）。

年代別に見てみると、25歳～44歳では就業者数が増加したことが失業率低下に寄与している（資料4）。一方、15歳～24歳の失業率はさまざまな要因が拮抗した結果、概ね横ばいになっており（資料3）、45歳～64歳も就業者数の減少ペースが緩やかになる程度に留まった（資料5）。

つまり、純粋に就業者数が増加したのは25歳～44歳であり、15歳～24歳、45歳～64歳は、労働力率低下という本質的ではない要因で失業率が低下している。

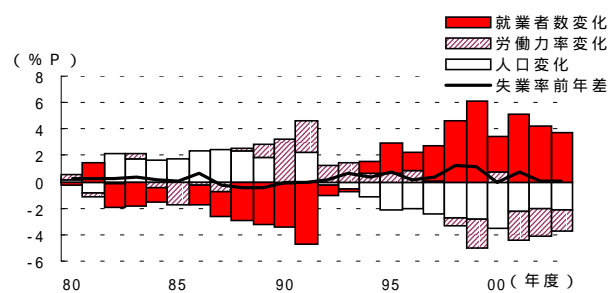
（注）摩擦的失業...地域・職種・労働者の特性などのミスマッチによる失業。

資料2 失業率前年差要因分解（全体）



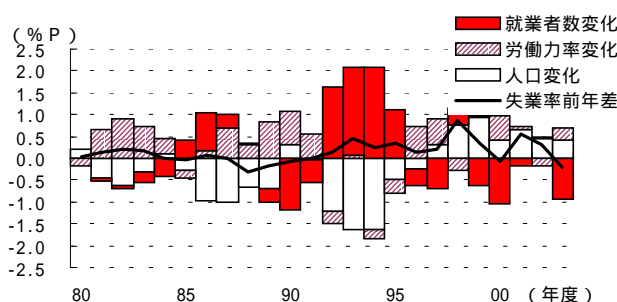
（出所）総務省「労働力調査」より当社作成

資料3 失業率前年差要因分解（15歳 - 24歳）



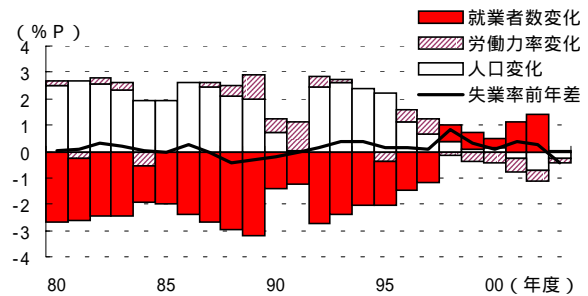
（出所）総務省「労働力調査」より当社作成

資料4 失業率前年差要因分解（25歳 - 44歳）



（出所）総務省「労働力調査」より当社作成

資料5 失業率前年差要因分解（45歳 - 64歳）



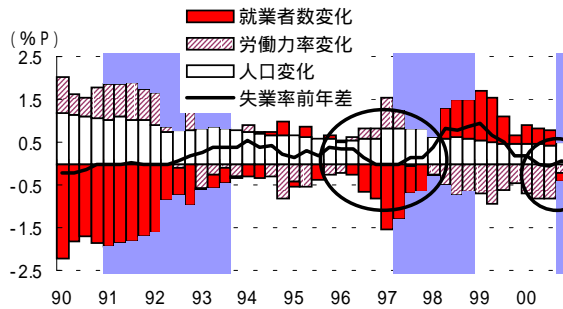
（出所）総務省「労働力調査」より当社作成

下がりつづける労働力率が失業率の低下を後押し

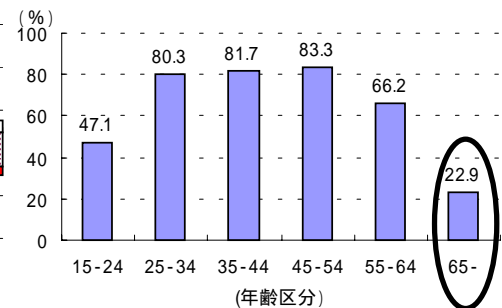
景気回復期には、企業の求人数が増加することによって雇用環境が改善し、求職活動をあきらめて非労働力化していた人々が、再度職を求めて労働市場に戻るため労働力率は上昇しやすい。労働力率の上昇をもたらした労働市場参加者の増加を雇用吸収できない場合、失業者が増え、失業率押し上げ要因となる。こうして、景気回復期には就業者数増加による失業率押し下げ圧力が働いても、労働力率の上昇がその効果を一部打ち消してしまう（資料6）。

ところが、03年度は労働力率の低下が失業率を 0.6%ポイント程押し下げている。この押し下げがなければ、03年度の失業率は前年水準を割るどころか5.7%に高止まっていたと見られる。

資料6 完全失業率要因分解（前年同期差）



資料7 過去10年間の平均労働力率



（出所）総務省「労働力調査」より当社作成 （注）シャドーは景気後退局面 （出所）総務省「労働力調査」

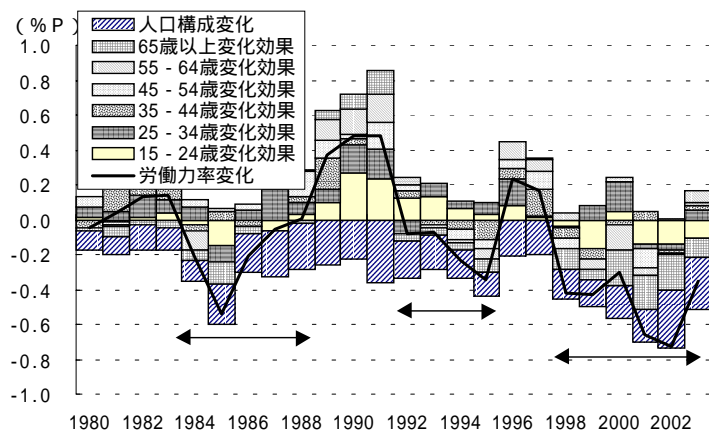
若年層と高齢層で進む労働力率の低下

労働力率の低下は、どのような要因によるものなのだろうか。各年代毎の労働力率が低下すれば、全体の労働力率は低下する。また、人口構成が変化して、高齢化が進み、相対的に労働力率の低い高齢者層の割合が高まれば、それぞれの年代の労働力率が変わらなかったとしても、全体の労働力率は下がる事になる（資料7）。

そこで、全体の労働力率の変化を、各年代層毎及び、全体の人口構成変化による要因に分けてみた（資料8）。これによると、98年度以降ほぼ全ての年代が労働力率低下要因となっているが、過去の労働力率の低下局面における寄与と比較すると、特に15～24歳と65歳以上という上下両端の年代が大きく押し下げに寄与していることが分かる。

また、人口構成変化要因も、労働力率の低い65歳以上人口比率の上昇（高齢化）を受け、年々より大きな押し下げ寄与となっている（資料8）。

資料8 労働力率変化の要因分解（全体、年度）



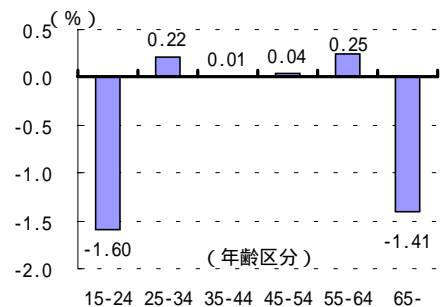
（出所）総務省「労働力調査」より当社作成 （注）矢印は労働力率低下局面

景気だけでは測れない15歳～24歳と65歳以上の労働力率

各年代層の労働力率は、現状の景気回復見合いで、妥当な水準なのだろうか。そこで各年代の労働力率を景気の動向を敏感に反映する鉱工業生産で説明する式を作り、その推計値と各年代の実際の労働力率を比較してみたものが、資料9である。

その結果を見ると、15歳～24歳と65歳以上の世代の労働力率が、景気水準からみて妥当な労働力率と比べて足元でかなり低位にあることが分かる。つまり、この2つの年代層では、景気動向とは別に何か労働力率を押し下げる圧力になるような問題を抱えているといえる。

資料9 2003年度年齢別労働力率
実際の値と景気動向からの推計値の乖離



（出所）総務省「労働力調査」
経済産業省「鉱工業生産」より当社作成

～深刻な若年・高齢雇用～

若年雇用、高齢者雇用については、大きな問題として国も取り挙げており、若年者就職支援施設（ジョブカフェ）の設置・高齢者雇用に対しての助成金など、様々な取り組みが行われている。

15～24歳を見ると、景気が2002年1～3月期に底を打った後も失業率は10%前後で高止まっている。新卒採用の抑制は、企業にとって最も容易な人件費抑制策である。そのため、即戦力となる中途社員の採用を増やし、教育コストのかかる新卒採用を減らす企業が増加した結果、就職先の決まらないままに卒業を迎える若者が増えた。彼等は卒業後もしばらくは求職活動に取り組むが、その活動自体が長期に渡ってくると、求職活動をやめて非労働力化するものも出てくる。

また、65歳以上については、労働力率は低下しているものの、人口が増加しているため、結果的に労働市場に参加する人数が増えている。足元、わずかながら就業者数は増加しているものの、労働市場参加者の増加を吸収するには至らず、失業率は上昇した。企業にとって、業務におけるIT化等が進展する中、パソコンなどに必ずしも習熟していない高齢者を雇う余地は限られて来ている。一方、高齢者にとってみると、公的年金の受給で最低限の生活費は賄えるため、苦勞してパソコンを覚えたり、もしくは低い賃金に甘んじてまで仕事をするインセンティブが高くないといった面もある。

先の両年代層の労働力率低下は、失業率の低下に大きく寄与している。例えば2004年度中は上述の雇用問題が解決はしないが、両年代層を含めた全体の労働力率が04年度の景気回復に見合うだけ上昇する場合、就業者数が前年差で約55万人増えれば2004年度の失業率は2003年度水準を下回るだろう。景気回復の恩恵が雇用環境の改善に繋がる中、4～6月期で就業者数が前年同月差+13万人であることを考えると、非現実的なレベルではないだろう。

しかし、もし問題が解決し、景気水準から見て妥当なレベルまで両年代層の労働力率が上昇すれば、2004年度の失業率が前年度を下回るには就業者の増加が前年度差+111万人も必要な計算となる。この場合2004年度の失業率が再び上昇する公算が高くなる。

この比較を通して、両年代層の労働力率の低下が、失業率低下にどれほど大きく寄与しているかが理解できよう。そういう意味では、この両年代層も、失業率低下の立役者と言える。

就業者増加による失業率低下が望まれる

前述の通り、労働力率は15歳～24歳と65歳以上の2つの年代層と人口構成変化により低く抑えられ、両年代の雇用問題が容易には解決できないと考えられることから、引き続き低水準での推移が見込まれること、景気回復により、緩やかながら就業者数の増加が見込まれること、少子化により15歳以上人口の前年対比伸び率が鈍化傾向にあり、人口構成変化による失業率押し上げ圧力は80年代の3分の1程度になっていること（80年代1.2%、00年代0.4%）これら三要因を考えると目先は失業率が上昇しにくい状況が続くだろう。

ただ失業率の低下は、25～44歳の就業者増加という前向きな要因と、15～24歳、65歳以上の労働力率低下という後向きな要因の両者に依るものであるが、影響力としては労働力率低下の方が大きく、手放しに喜べる状態とは言えない。

このような形での失業率低下が今後続いたとしても、真の意味での雇用環境の改善にはつながらない。若年期の就業経験は、職場教育だけでなく就業経験それ自体を通して、将来的な労働力の質を向上させる一因となろう。つまり、若年層の低い労働力率は、将来的な労働力の質の低下を意味する。また、少子化の影響で15歳以上人口や労働力人口の伸びが鈍化する状況下、日本の経済成長にとって労働力は貴重な資源と言え、高齢者層の活用は、労働力確保の課題となる。

今後、両年代が求職活動を行おうと労働市場に再参入し、実際の就業につながるような、希望を持たせることのできる労働市場にしていく事が望まれる。そのためには、両年代への雇用機会の創出、スキルアップへのフォロー等も必要となろう。

さくやま じゅんこ(エコノミスト)